

日 葉 定 例 記 者 会 見 要 旨

日 時：令和7年11月19日（水）15：00～15：40

場 所：日本薬剤師会 第一会議室

出 席 者：岩月会長、原口副会長、上野専務理事

内容・提出資料：

1. 自民党団体総局厚生関係団体委員会・厚生労働部会 「予算・税制等に関する政策懇談会」

提出資料について

岩月会長より、掲題の件について説明された。主な内容は以下の通り。

11月12日、自由民主党団体総局厚生関係団体委員会・厚生労働部会「予算・税制等に関する政策懇談会」が自由民主党本部にて開催され、自身が出席した。日本医師会、日本歯科医師会、日本看護協会他、医療関係団体からの出席があった。本会からは、令和7年度補正予算および令和8年度予算編成に関する要望書を提出した。

本年7月の本会・医療保険委員会が実施した、賃上げ・物価高の対応状況等に関する調査によれば、●薬局の従業員の賃上げは、37.5%の施設で実施できていない状況、●ほぼ全ての薬局が物価高の影響を受けていると回答。主に物価高の影響を受けているものとして、「調剤で使用する消耗品」「水道・光熱費」「委託費」があげられた、●薬局経営は8割の施設で悪化しており、1年後については9割の施設が「悪くなる」と見込んでいる、という結果が出ている。

このように薬局経営が大変厳しい状況にあることを踏まえ、薬剤師・薬局が国民・患者に安全で安心な薬物治療を安定して提供していくよう、また、従業員の賃上げ・物価高等に対応することができるよう、①令和7年度補正予算による補助金措置等の早期実施、②令和8年度予算編成における診療（調剤）報酬等による十分かつ確実な対応、などについて要望を行った。

主な質疑応答は以下のとおり。

【令和7年度補正予算による補助金措置について】

記者：高市内閣総理大臣が国会答弁で、医療機関の経営改善に向けた補正予算での補助金措置について、薬局も対象になることを明確に示されたが見解はいかがか。

岩月会長：総理自ら発言をなされたこと、ご尽力いただいた関係の皆様に、まずは感謝を申し上げる。細部の検討はこれからであるため、推移を見守っていきたい。

【敷地内薬局の特別調剤基本料Aの除外規定について】

記者：病院敷地内薬局の同一建物に診療所を開設し、特別調剤基本料Aの除外規定を抜け道としている事例があることについて改めて見解はいかがか。

岩月会長：医薬分業の本質に関わる敷地内薬局について、反対の立場に変わりはない。そういった事例、業者の都合により、何も関係ない患者の費用負担が増えてしまつていいのか考える必要がある。

次回の定例記者会見は、令和7年12月3日（水）16：00～を予定。